

滋賀県議会 農村基盤整備推進議員連盟 名簿

会 長	奥 村	芳 正
事務局 長	加 藤	誠 一
会 員	川 島	隆 二
	岩 佐	弘 明
	有 村	國 俊
	目 片	信 悟
	海 東	英 和
	周 防	清 仁
	桑 野	幸 則
	白 井	剛 行
	重 田	清 樹
	柴 本	秀 也
	井 村	辰 庸
	桐 上	元 人
	菅 田	真 紀
	小 沼	利 隆
	谷 河	文 樹
	中 谷	成 隆
	口 水	次 人
	沢 野	三 郎
	大 野	

《滋賀県、滋賀県議会》

要請書

令和5年11月30日

滋賀県議会 農村基盤整備推進議員連盟

要 請 書

現在、本県の農業・農村を取り巻く環境は、人口減少、農業従事者の高齢化、米価の低迷、物価の高騰など、非常に大きな問題に直面している。

また、コロナ感染や国際紛争などを通して、県民の命を支える食料の確保に対する不安が高まっており、食料安全保障の強化の観点から食料生産を支える農業生産基盤を維持し、不安を解消しなければならない。

加えて、令和4年に世界農業遺産に認定された琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業「琵琶湖システム」を後世にしっかり引き継いでいくためには、時代に即した農業生産基盤の確保・整備を確実に実施することが我々の責務である。

さらに、地球温暖化が進む中、本年度の猛暑は地球沸騰化とまでいわれたが、気温が高くなるほど農作物にとって「水管理」が重要であり、改めて、農業用水の果たす役割、そして、持続的な農業には適時・適切で安定的な用水供給が不可欠であると認識したところである。

そのためには、農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換、スマート農業の促進を図る農地整備事業や、老朽化が進行する農業水利施設の加速的な保全更新対策、燃料価格や電力料金が高騰する状況下であっても安定的な用水供給等が可能となる施設の運営対策、さらには、豪雨や地震、線状降水帯の頻繁な発生など、近年の高まる災害リスクに備える、ため池、干拓施設等の防災・減災対策が極めて重要である。

一方、農村においても、高齢化等により集落機能が急速に低下しており、農村振興を図るためにも、農業生産活動の維持や、多面的機能を発揮してきた地域の共同活動に対する継続的・安定的な支援が求められている。

こうした農業・農村をとりまく厳しい現状を踏まえ、令和6年度の予算編成に際し、必要な予算を確実に確保するとともに、次の事項の実現を強く要請する。

記

1 農業農村整備事業の積極的推進と資材高騰等を踏まえた関係予算の確保

- 1) 「農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」や「ため池中長期整備計画」に基づく、令和6年度当初予算及び令和5年度補正予算の確実な確保
- 2) 農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換、スマート農業の促進を図る「農業競争力強化農地整備事業」の予算確保
- 3) 施設の老朽化対策や防災減災対策に機動的に対応できる関係事業（「県単独小規模土地改良事業」及び「土地改良施設維持管理適正化事業」）の十分な予算確保や、県単独事業等で造成した施設の更新整備に対する公共的役割等を踏まえた支援
- 4) 予算や地域のニーズに応えられる県の執行体制の充実

2 日本型直接支払制度の円滑な推進

「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」や「中山間地域等直接支払交付金」にかかる安定的な財源の確保

3 水土里ネットの運営基盤の強化と防災体制の強化

- 1) 農村の国土強靱化のため、燃料価格や電力料金が高騰する状況下であっても安定的な用水供給等が可能となるよう施設の維持管理に対する継続的な支援
- 2) 農業・農村を持続的なものとするため、高齢化や人口減少により弱体化する土地改良区の体制強化を推進
- 3) 「ため池管理保全法」及び「ため池工事特措法」の適切な実施を図るため、ため池サポートセンターが行う活動に対する継続的な支援

4 地域の実情に応じた整備

- 1) 国営土地改良事業の早期事業着手（国営総合農地防災「近江東部地区」及び国営農地再編整備「東近江地区」）に対する支援
- 2) 排水施設の更新整備や堤防の嵩上げなど、機能低下した干拓施設等の計画的な整備に対する支援

令和5年11月30日

滋賀県議会 農村基盤整備推進議員連盟

会長 奥村芳正